



2023年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年1月13日

上場会社名 マックスバリュ東海株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8198 URL <https://www.mv-tokai.co.jp/ir/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 兼 社長執行役員 (氏名) 作道 政昭
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 兼 執行役員 経営管理本部長 (氏名) 齋藤 論 TEL 053-421-7000
 四半期報告書提出予定日 2023年1月13日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年2月期第3四半期の連結業績（2022年3月1日～2022年11月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期第3四半期	260,275	—	6,222	△14.2	6,225	△14.7	3,982	△26.1
2022年2月期第3四半期	265,345	△0.3	7,249	△9.4	7,301	△8.4	5,390	13.9

(注) 包括利益 2023年2月期第3四半期 3,925百万円 (△27.8%) 2022年2月期第3四半期 5,435百万円 (13.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年2月期第3四半期	125.11	124.94
2022年2月期第3四半期	148.48	148.22

(注) 2023年2月期の期首より「収益認識に関する会計基準」等を適用しております。比較対象となる会計処理方法が異なるため、2022年2月期第3四半期の営業収益に対する対前年同四半期増減率は記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年2月期第3四半期	119,452	71,525	59.8	2,244.60
2022年2月期	117,181	69,428	59.2	2,178.12

(参考) 自己資本 2023年2月期第3四半期 71,453百万円 2022年2月期 69,319百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年2月期	—	0.00	—	57.00	57.00
2023年2月期	—	0.00	—	—	—
2023年2月期(予想)	—	—	—	57.00	57.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年2月期の連結業績予想（2022年3月1日～2023年2月28日）

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	348,000	—	10,800	△4.4	10,700	△4.7	5,600	△26.3	175.93

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2. 2023年2月期の期首より「収益認識に関する会計基準」等を適用しております。上記連結業績予想には、この影響額を加味しておりますが、比較対象となる会計処理方法が異なるため、営業収益の対前期増減率は記載していません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 一社（社名）一、除外 一社（社名）イオンマックスバリュ（江蘇）商業有限公司
第2四半期連結会計期間において、イオンマックスバリュ（江蘇）商業有限公司は清算終了したため
連結の範囲から除外しております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年2月期3Q	31,973,848株	2022年2月期	31,973,848株
② 期末自己株式数	2023年2月期3Q	140,093株	2022年2月期	148,622株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年2月期3Q	31,830,627株	2022年2月期3Q	36,307,272株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う行動制限が緩和されつつある一方、新規感染者数が再び増加傾向に転じたほか、世界的なエネルギー・原材料価格の高騰や急激な円安、ウクライナ情勢の長期化など、依然として先行きの不透明な状況が続いております。当社が属する食品スーパーマーケット業界においては、ウィズコロナ下における消費動向の変化や、原材料高騰がもたらした食品価格の上昇による消費マインド低迷の影響を受けるとともに、エネルギー価格の上昇に伴う水道光熱費等のコスト増加、業種・業態を超えた競争環境の激化や人件費の高騰といった経営課題も継続するなど、予断を許さない状況にあります。

このような中、当社グループは、ブランドメッセージである“想いを形に、「おいしい」でつながる。”を具現化すべく、お客さま、地域社会と向き合い、行動するとともに、地域に根差した店舗づくり、商品づくり、サービスの提供に取り組んでまいりました。

[国内事業]

営業面におきましては、食料品の値上げに伴う節約志向の高まりに対応すべく、低価格・高品質な商品の提供に努める「トップバリュ」の展開を強化したほか、食べきり・使いきりに適した容量に小分けされた商品の品揃え徹底に取り組んでまいりました。店舗展開につきましては、上半期の1店舗開設に加え、10月にマックスバリュエクスプレス熱海咲見町店（静岡県熱海市）、マックスバリュ瑞穂桜山店（名古屋市瑞穂区）の2店舗を、11月には小型店業態では浜松市内3店舗目となる、マックスバリュエクスプレス浜松住吉店（浜松市中区）を新規開設いたしました。また、既存店舗の競争力を高めるべく、大型活性化3店舗を含む計16店舗にて活性化改装を実施し、デリカ商品の品揃え強化、冷凍食品の展開拡大など、お客さまニーズに応じた品揃えの拡充に取り組んでまいりました。加えて、キャッシュレスセルフレジの導入を新規に81店舗で実施し、導入店舗数は計151店舗まで拡大しました。これにより、レジ精算における利便性の向上に努めるとともに、レジ関連業務の削減による人員配置の適正化を進めております。また、長泉工場（静岡県駿東郡長泉町）では、惣菜自動盛付ロボットを導入した結果、従前1ラインにつき7人を配置しておりました盛付作業が、導入後は4台のロボットと作業員3人での作業が可能となりました。今後も、引き続き新たな作業工程に対応するロボット開発を進めるなど、更なる生産性の向上に努めてまいります。

商品面におきましては、生産者さまを応援し地域に親しまれる「じもの」商品に関する取組みとして、「じもの商品大商談会」を当社では初の試みとなるリアルとオンラインでの同時開催を行いました。これは、店舗従業員が自店での展開商品を選定することで、「じもの」商品の品揃えを拡大するものです。また、当社の推進する「ちゃんとごはん」（注釈1参照）の取組みの一環として、各地の自治体や学生との協働による健康を意識した商品の開発に取り組んでおり、11月には鈴鹿医療科学大学・東海学院大学の学生と共同開発を行うなど、地域との連携を通じて、健康的な食生活の提案に努めてまいりました。

また、社会貢献に関わる活動といたしまして、富士山ありがとうキャンペーン対象商品の売上の一部を静岡県に贈呈したほか、自然災害への支援及び地域防災の取組みとして、台風災害発生地域への募金活動や、三重県鈴鹿市と「災害時における生活物資の供給等に関する協定」を新たに締結するなど、地域支援活動及び自治体との連携強化に取り組んでまいりました。

加えて、新たな顧客接点の創出として、「Yahoo!ショッピング」にて当社ネットショップにおける新たな販売サイトとなる「マックスバリュ東海ヤフー店」を開店し、成長分野であるオンラインでの販売チャネル拡大に注力したほか、移動スーパーの販路拡大による、地域における買い物機会の提供にも継続して努めております。

これらの取組みの結果、第3四半期累計期間における前年同期比での既存店売上高は98.9%となったものの、全店売上高では100.0%となりました。同対比に用いた数値は、第1四半期連結会計期間の期首から適用の「収益認識に関する会計基準」等の数値とは異なる従来からの管理上の数値を用いております。

[連結子会社]

中国事業であるイオンマックスバリュ(広州)商業有限公司におきましては、新しい販売企画として、平日の「生鮮朝市」や、試食販売の強化とともにメニュー提案を意識した「MAX夕市」を実施するなど、時間帯に応じた商品販売を強化することで、売上・客数の改善に取り組んでまいりました。

国内にて惣菜や米飯等を製造・加工するデリカ食品株式会社におきましては、単品大量生産へのシフトを進めることで、製造効率の改善に努めたほか、キット加工商品のリニューアル実施による利益改善、品質管理体制の再構築に取り組んでまいりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の成績は、営業収益2,602億75百万円、営業利益62億22百万円（前年同期比14.2%減）、経常利益62億25百万円（同14.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益39億82百万円（同26.1%減）となりました（注釈2参照）。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首

から適用しており、当第3四半期連結累計期間の売上高は65億68百万円減少、その他の営業収入は9億18百万円増加、営業収益は56億50百万円減少となり、適用前と同じ基準の場合、営業収益は前年同期比0.2%増となります。また、売上原価が47億84百万円減少、販売費及び一般管理費は8億7百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は58百万円減少しております。

(注釈1) 「ちゃんとごはん」・・・当社では、お客さまに健康でいきいきとした生活を送っていただくため、バランスの良い食事、すなわち“ちゃんとごはんを食べる”ことを知っていただく機会として、健康的な食生活のご提案や、食事バランスを考慮したお弁当や惣菜の紹介などに取り組んでおり、このような取り組みの総称を「ちゃんとごはん」と呼んでおります。

(注釈2) 親会社株主に帰属する四半期純利益が、前年同期比26.1%の減少となりました要因は、前年同四半期連結累計期間に、清算手続き中であった在外連結子会社に対する出資金評価損に対して税効果を認識しておりましたが、当第3四半期連結累計期間に清算が終了したことにより、企業会計と税務会計の一時差異が解消するとともに、税効果会計適用後の法人税等の負担率が前年同四半期連結累計期間の同負担率を上回り、法人税等合計が5億11百万円増加したことなどであります。

(2) 財政状態に関する説明

①資産

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比し、22億71百万円増加し、1,194億52百万円となりました。これは土地購入等による有形固定資産の増加22億25百万円などによるものであります。

②負債

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比し、1億74百万円増加し、479億27百万円となりました。これは買掛金の増加17億20百万円、未払法人税等の減少12億81百万円などによるものであります。

③純資産

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比し、20億96百万円増加し、715億25百万円となりました。これは親会社株主に帰属する四半期純利益の計上39億82百万円、剰余金の配当による減少18億14百万円などによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年2月期の通期の業績予想につきましては、2022年4月8日に公表いたしました業績予想を修正しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,224	11,791
売掛金	305	492
商品	8,674	9,556
関係会社預け金	15,207	16,507
その他	9,073	10,326
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	47,484	48,673
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	22,432	22,285
土地	22,314	23,999
その他（純額）	9,309	9,996
有形固定資産合計	54,056	56,282
無形固定資産		
のれん	218	166
その他	128	118
無形固定資産合計	346	285
投資その他の資産		
投資有価証券	477	439
繰延税金資産	6,041	5,128
差入保証金	7,815	7,767
その他	1,044	972
貸倒引当金	△86	△96
投資その他の資産合計	15,293	14,211
固定資産合計	69,696	70,779
資産合計	117,181	119,452
負債の部		
流動負債		
買掛金	25,245	26,966
未払法人税等	1,351	70
賞与引当金	1,716	189
役員業績報酬引当金	49	20
店舗閉鎖損失引当金	34	63
資産除去債務	22	32
その他	9,580	11,158
流動負債合計	38,001	38,502
固定負債		
商品券回収損失引当金	2	—
退職給付に係る負債	291	145
役員退職慰労引当金	10	10
資産除去債務	3,953	3,977
その他	5,493	5,291
固定負債合計	9,751	9,424
負債合計	47,752	47,927

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,267	2,267
資本剰余金	11,343	11,339
利益剰余金	56,476	58,644
自己株式	△349	△329
株主資本合計	69,738	71,921
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21	△5
為替換算調整勘定	112	21
退職給付に係る調整累計額	△553	△484
その他の包括利益累計額合計	△419	△467
新株予約権	73	71
非支配株主持分	35	—
純資産合計	69,428	71,525
負債純資産合計	117,181	119,452

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)
営業収益		
売上高	260,658	254,659
その他の営業収入	4,686	5,616
営業収益合計	265,345	260,275
売上原価	189,758	186,490
売上総利益	70,900	68,168
営業総利益	75,587	73,785
販売費及び一般管理費	68,337	67,562
営業利益	7,249	6,222
営業外収益		
受取利息	38	33
受取配当金	16	9
受取補償金	58	—
補助金収入	35	58
雑収入	118	106
営業外収益合計	266	207
営業外費用		
支払利息	187	178
雑損失	27	26
営業外費用合計	214	205
経常利益	7,301	6,225
特別利益		
固定資産売却益	5	—
投資有価証券売却益	16	—
関係会社清算益	—	138
特別利益合計	22	138
特別損失		
固定資産除却損	14	5
減損損失	264	164
店舗閉鎖損失引当金繰入額	20	28
その他	—	0
特別損失合計	299	199
税金等調整前四半期純利益	7,025	6,164
法人税、住民税及び事業税	2,558	1,256
法人税等調整額	△887	926
法人税等合計	1,671	2,183
四半期純利益	5,353	3,981
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△37	△1
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,390	3,982

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)
四半期純利益	5,353	3,981
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	△27
為替換算調整勘定	15	△98
退職給付に係る調整額	65	69
その他の包括利益合計	81	△55
四半期包括利益	5,435	3,925
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,471	3,933
非支配株主に係る四半期包括利益	△36	△8

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第2四半期連結会計期間において、連結子会社であったイオンマックスバリュ(江蘇)商業有限公司は、2022年6月17日付で清算終了したため、連結の範囲から除外しております。なお、清算終了までの損益計算書については連結しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。主な変更点は、消化仕入に係る収益について、従来は、顧客から受け取る対価の総額で収益を認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における役割(本人又は代理人)を判断した結果、総額から仕入先に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識する方法に変更し、当該収益を「その他の営業収入」に計上しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しておりますが、当該期首残高に与える影響はありません。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は6,568百万円の減少、その他の営業収入は918百万円の増加となり、営業収益は5,650百万円減少しております。売上原価は4,784百万円、販売費及び一般管理費は807百万円それぞれ減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は58百万円減少しております。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、これによる当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。